

# 新株式発行届出目論見書の訂正事項分

平成16年 6 月  
(第 1 回訂正分)

株式会社鉄人化計画

ブックビルディング方式による募集の条件等の決定に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成16年6月22日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

○ 新株式発行届出目論見書の訂正理由

平成16年6月11日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集2,000株の募集の条件並びにその他この募集に関し必要な事項を、平成16年6月21日開催の取締役会において決議したため、これに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行届出目論見書を訂正いたします。

○ 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には\_\_\_\_を付し、ゴシック体で表記しております。(ただし「第二部 企業情報 第5 経理の状況」については\_\_\_\_を省略しております。)

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

<欄外注記の訂正>

平成16年6月11日開催の取締役会決議によっております。

(注) 1. の番号及び2. の全文削除

#### 2【募集の方法】

平成16年6月29日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下、「本募集」という。）を行います。引受価額は平成16年6月21日開催の取締役会において決定された発行価額（170,000円）以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。（略）

<欄外注記の訂正>

3. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であります。
4. 資本組入額の総額は、平成16年6月21日開催の取締役会により決定した資本に組入れる額に基づき算出した金額であります。
5. 仮条件（200,000円～240,000円）の平均価格（220,000円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は440,000,000円となります。

### 3【募集の条件】

#### (2)【ブックビルディング方式】

##### <欄内の数値の訂正>

「発行価額(円)」の欄：「未定(注)2.」を「170,000」に訂正

「資本組入額(円)」の欄：「未定(注)2.」を「85,000」に訂正

##### <欄外注記の訂正>

1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、200,000円以上240,000円以下の範囲といたします。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定いたしました。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成16年6月29日に発行価格及び引受価額を決定いたします。

需要申告の受付に当たって、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に機関投資家等を中心に行う予定であります。

2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成16年6月22日に公告した発行価額(170,000円)及び平成16年6月29日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

8. 引受価額が発行価額(170,000円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

### 4【株式の引受け】

#### <欄内の数値の訂正>

「引受株式数(株)」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「東洋証券株式会社1,460株、そしあす証券株式会社100株、みずほインベスターズ証券株式会社100株、SMB Cフレンド証券株式会社60株、藍澤証券株式会社40株、イー・トレード証券株式会社40株、岡三証券株式会社40株、オリックス証券株式会社40株、中央証券株式会社40株、東海東京証券株式会社40株、丸三証券株式会社40株」に訂正

#### <欄外注記の訂正>

1. 上記引受人と発行価格決定日(平成16年6月29日)に元引受契約を締結する予定であります。

2. 引受人は、上記引受株式数の内20株程度を上限として、全国の証券会社に委託販売する方針であります。

(注)1.の全文削除

### 5【新規発行による手取金の使途】

#### (1)【新規発行による手取金の額】

##### <欄外注記の訂正>

1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件(200,000円~240,000円)の平均価格(220,000円)を基礎として算出した見込額であります。

## 第二部【企業情報】

### 第5【経理の状況】

#### 【財務諸表等】

##### (3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

第6期第3四半期会計期間（平成15年9月1日から平成16年5月31日まで）の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表につきましては、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の3(1)の規定に準じて算出しており、同取扱い2.の3(3)の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の手続きを実施しておりますが、監査は受けておりません。

## 四半期財務諸表

### 1. 四半期貸借対照表

		第6期第3四半期会計期間末 (平成16年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	* 1	564,887	
2 売掛金		12,059	
3 たな卸資産		28,759	
4 その他	* 1	144,055	
流動資産合計		749,761	27.0
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	* 2	955,716	
(2) その他	* 2	405,033	
有形固定資産合計		1,360,750	49.0
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		33,971	
(2) その他		13,586	
無形固定資産合計		47,558	1.7
3 投資その他の資産			
(1) 出資金		1,110	
(2) 長期前払費用		70,540	
(3) 差入保証金	* 1	510,788	
(4) その他		34,832	
投資その他の資産合計		617,271	22.3
固定資産合計		2,025,580	73.0
資産合計		2,775,342	100.0

		第6期第3四半期会計期間末 (平成16年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形		793	
2 買掛金		79,157	
3 一年内償還予定の社債		90,000	
4 短期借入金	* 1	79,000	
5 一年内返済予定長期借入金	* 1	370,295	
6 未払金		189,406	
7 未払費用		195,578	
8 未払法人税等		21,815	
9 設備支払手形		75,609	
10 賞与引当金		6,443	
11 その他	* 3	15,906	
流動負債合計		1,124,006	40.5
II 固定負債			
1 社債		360,000	
2 長期設備支払手形		55,521	
3 長期借入金	* 1	338,932	
4 長期未払金		260,060	
5 その他		16,174	
固定負債合計		1,030,687	37.1
負債合計		2,154,694	77.6
(資本の部)			
I 資本金		318,500	11.5
II 資本剰余金			
資本準備金		209,250	
資本剰余金合計		209,250	7.5
III 利益剰余金			
第3四半期末処分利益		92,897	
利益剰余金合計		92,897	3.4
資本合計		620,647	22.4
負債・資本合計		2,775,342	100.0

2. 四半期損益計算書

		第6期第3四半期会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,968,661	100.0
II 売上原価		2,448,279	82.5
売上総利益		520,382	17.5
III 販売費及び一般管理費		355,419	11.9
営業利益		164,962	5.6
IV 営業外収益	* 1	15,873	0.5
V 営業外費用	* 2	69,926	2.4
経常利益		110,909	3.7
VI 特別利益	* 3	8,595	0.3
VII 特別損失	* 4	48,751	1.6
税引前第3四半期純利益		70,754	2.4
法人税、住民税及び事業税		23,408	0.8
法人税等調整額		11,148	0.4
第3四半期純利益		36,197	1.2
前期繰越利益		56,699	
第3四半期末処分利益		92,897	

3. 四半期キャッシュ・フロー計算書

		第6期第3四半期会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第3四半期純利益		70,754
減価償却費		188,035
長期前払費用償却		21,344
社債発行費		13,950
受取利息及び配当金		△35
支払利息及び社債利息		46,144
固定資産売却益		△8,595
固定資産除却損		39,686
売上債権の減少額		19,707
たな卸資産の増加額		△12,410
仕入債務の増加額		505
その他		△60,422
小計		318,663
利息及び配当金の受取額		34
利息の支払額		△45,229
法人税等の支払額		△71,745
営業活動によるキャッシュ・フロー		201,721

		第6期第3四半期会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
有形固定資産の取得に よる支出		△330,113
有形固定資産の売却に よる収入		53,667
無形固定資産の取得に よる支出		△14,233
保証金及び敷金の差入 による支出		△113,429
保証金及び敷金の返還 による収入		24,070
出資による支出		△110
その他の投資による支 出		△65,966
その他の投資回収によ る収入		4,076
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△442,038
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入金の新規借入 額		548,880
短期借入金の返済額		△820,630
長期借入金の新規借入 額		350,000
長期借入金の返済額		△482,967
社債の発行による収入		436,050
財務活動によるキャッ シュ・フロー		31,332
IV 現金及び現金同等物の減 少額		△208,983
V 現金及び現金同等物の期 首残高		721,869
VI 現金及び現金同等物の四 半期末残高		512,885

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第6期第3四半期会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
6. その他四半期財務諸表作成の基本となる事項	<p>(1) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に費用として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第6期第3四半期会計期間末 (平成16年5月31日)	
*1 担保に供している資産	
(1) 質権担保に供している資産	
定期預金	40,043千円
流動資産「その他」	13,840千円
差入保証金	211,215千円
合 計	265,099千円
(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	79,000千円
長期借入金 (一年内返済予定長期借入金含)	601,554千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額	570,941千円
*3 消費税等の取り扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(四半期損益計算書関係)

第6期第3四半期会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年5月31日)	
*1 営業外収益のうち主なもの	
受取利息配当金	35千円
販売支援金	8,364千円
保険解約返戻金	4,076千円
*2 営業外費用のうち主なもの	
支払利息	44,957千円
*3 特別利益のうち主なもの	
固定資産売却益	8,595千円
*4 特別損失のうち主なもの	
固定資産除却損	48,751千円
5 減価償却実施額	
有形固定資産	179,301千円
無形固定資産	8,733千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第6期第3四半期会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年5月31日)	
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年5月31日現在)	
現金及び預金	564,887千円
預入れ期間が3ヶ月を超える預金	△52,002千円
現金及び現金同等物	512,885千円

(リース取引関係)

第6期第3四半期会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年5月31日)	
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	
工具器具備品	
取得価額相当額	644,029千円
減価償却累計額相当額	344,493千円
第3四半期末残高相当額	299,536千円
② 未経過リース料第3四半期末残高相当額	
1年内	141,360千円
1年超	224,578千円
合計	365,938千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	129,945千円
減価償却費相当額	116,169千円
支払利息相当額	17,796千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
⑤ 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
(2) オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	800千円
1年超	-千円
合計	800千円

(有価証券関係)

第6期第3四半期会計期間末 (平成16年5月31日)
当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第6期第3四半期会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年5月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第6期第3四半期会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年5月31日)
1株当たり純資産額	114,722円30銭
1株当たり第3四半期純利益金額	6,690円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	—

(注) 1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第6期第3四半期会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年5月31日)
1株当たり第3四半期純利益金額	
第3四半期純利益(千円)	36,197
普通株主に帰属しない金額(円)	—
普通株式に係る第3四半期純利益(千円)	36,197
期中平均株式数(株)	5,410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 288個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 株式会社鉄人化計画

### 正 誤 表

新株式発行届出目論見書の本文中に以下の誤りがありましたので訂正いたします。

なお、訂正箇所は~~~~~野で示してあります。

#### 第一部【証券情報】

#### 第1【募集要項】

##### 4【株式の引受け】

<欄内の記載の訂正>

「引受人の氏名又は名称」及び「住所」の欄：「UFJつばさ証券株式会社  
~~~~~  
東京都千代田区大手町一丁目1番3号」を削除  
~~~~~